

介護保険事業の傾向と分析(ページ毎)

●P1「高齢者数および認定者数の推移」

- ・高齢化率は、高齢化の進行に伴って年々上昇しており、第8期においても、令和3年度では昨年度より0.17ポイント上昇した。
- ・平成29年度から開始した総合事業の実施により、市の要支援・要介護認定者数は一時的に減少したが、それ以降は増加している。
- ・令和4年3月末時点での出現率(第1号被保険者に占める要介護認定者の割合)は17.22%で昨年度より0.36ポイント上昇した。

●P2～4「認定者数」

- ・要介護等認定者総数は、令和3年度において、計画値3,309人に対して、実績値3,238人で、計画値を下回っている。
- ・認定者数の構成比は、要介護1の割合が最も多く、要介護4以上の重度者の割合が少ない状態が継続しており、ほぼ計画値通り推移している。
- ・認定者数について、65～74歳の前期高齢者は要介護1、2の軽度者が計画値を上回り増加しており、75歳以上の後期高齢者は平成30年度以降、増加傾向にあるものの計画値を下回っている。
- ・要介護認定率は、16%前半～17%前半で推移しており、国・県と比較すると低い状況である。

●P4「認定申請状況」

- ・認定申請について、「新規」、「更新」とも令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の臨時的な取り扱いにもとづく認定期間の延長の影響により減少したと考えられるが、令和3年度は令和元年度並みとなった。「変更」については、年々増加傾向にある。

●P5～6「介護サービス利用状況(請求ベース)」

- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、平成29年、令和2、3年に近隣市で新しい施設が開所されたことで年々増加している。
- ・介護療養型医療施設は、令和6年度に廃止されることから、平成29年度以降減少し、一方、平成30年度の制度改正により、要介護等認定者の長期療養・生活施設である介護医療院が創設され、令和元年度に草津市に開所以後、増加している。
- ・通所介護、短期入所は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したと考えられ、居宅サービスの利用実績について、訪問介護、訪問看護は増加傾向にある。通所介護については令和3年度では更に減少し、短期入所については令和元年度並みとなった。
- ・地域密着型サービスの利用実績について、小規模多機能型居宅介護は、これまでの2事業所に加え、平成29、30年に新たに2事業所が開所さ

れたことにより増加傾向にあるが、令和2年度では新型コロナウイルス感染症の影響により減少したと考えられ、令和3年度では令和元年度並みとなった。また、地域密着型介護老人福祉施設は、令和2、3年に、認知症対応型グループホームは、令和2年に本市に開所されたことにより、年々増加傾向にある。

●P7「介護給付費(対計画値)」

- ・平成27年度以降、実績値は計画値より低い水準で推移しているものの、年々増加している。
- ・第7期において、全国的に計画値よりも実績が下回る傾向にあるなか、本市においても、要介護度の軽度化や施設整備の遅れに伴い、計画値を下回っている。
- ・令和元年度は、令和元年10月からの消費税増税および新処遇改善加算に伴う介護報酬改定、区分支給限度基準額の引き上げにより増加し、令和3年度は、令和3年4月の介護報酬改定に伴い増加した。

●P8「介護保険料収納状況」

- ・介護保険料は、第1号被保険者数の増加に伴い、右肩上がりで増加しており、令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる減免はあるものの、全体的に増加傾向にあり、効率的な収納管理により高い収納率を維持している。

令和3年度介護保険特別会計の決算について(総括)

令和3年度は、第8期守山市介護保険事業計画の1年目として、必要な方に必要なサービスが適正に提供されるよう、保険者として介護保険事業の適正運営に努めました。

本市の高齢化率は令和4年4月1日現在22.17%、令和3年度末現在の第1号被保険者数は18,805人、要介護・要支援認定者数は3,238人で、認定者の出現率は17.22%となり、前年度から0.36ポイント上がる結果となりました。介護認定の状況については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる要介護認定の有効期間延長の申請等により減少しましたが、令和3年度は、令和元年度並みとなっており、対前年度比、認定申請件数は698件増の2,737件、認定審査会開催数は12回増の89回、延べ審査数は373件増の2,290件となりました。

令和3年度の保険事業勘定の決算額は、歳入5,473,949千円、歳出5,389,908千円、歳入歳出差引84,041千円となりました。歳入歳出の主なものは、歳入では保険料収入が、対前年度比18,941千円増の1,384,958千円、一般会計からの繰り入れが、低所得者への保険料軽減分53,153千円を含む810,585千円となっています。一方歳出では、保険給付費が対前年度236,063千円(5.0%)増の4,950,532千円となっています。

また、令和2年度負担金等の精算として、保険給付費に係る負担金では、国・県へ25,913千円を返還、地域支援事業に係る交付金では国・県へ8,141千円を返還、支払基金へ3,167千円を返還、新型コロナウイルスにかかる減免に対する補助金では、国へ512千円を返還し、精算したうえで、財政調整基金へ88,918千円を積み立て、基金残高は755,175千円となりました。

介護サービスの給付状況は、居宅サービスが2,211,311千円で対前年度比6.1%増、施設サービスが1,170,343千円で1.8%増、地域密着型サービスが1,350,310千円で8.3%増、高額介護サービス等が105,720千円、高額医療合算介護サービス等が15,189千円、特定入所者介護サービス等が91,655千円、審査支払手数料が6,003千円となりました。

また、全ての高齢者を対象に、介護が必要な状態にならないように介護予防事業を行うとともに、要介護状態になった場合においても、地域で自立した日常生活を送れるよう支援することを目的として、地域で実施されている生きがいづくり活動や自主的な介護予防活動等の支援事業や、認知症初期集中支援チームによる認知症の早期診断・早期対応等の認知症対策等の地域支援事業を実施しました。

地域支援事業費は、総合事業が101,295千円、包括的支援事業費および任意事業費が58,590千円で、合計159,885千円となりました。